

①計画の策定・見直し等支援

●国際的議論や主要国の取り組みを踏まえた計画策定

2021年10月～11月に英国・グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、気温上昇を産業革命以前と比べて1.5度に抑制すること、2030年までに全世界で温室効果ガス排出量を2010年比45%削減すること、今世紀半ばにネット・ゼロにすることが再確認され、その経過点である2030年までの野心的な気候変動対策が締約国に求められました。我が国の脱炭素計画（2050年のカーボンニュートラルに向け、2030年度の温室効果ガス排出を2013年度から46%削減）はもちろんのこと、**国内の全ての地球温暖化対策実行計画も、こうした国際的議論を踏まえる必要があります。**

当センターは、開発途上国における環境問題解決を支援する国際協力を積極的に展開し、各国政府や国際機関等との強固なネットワークを築いてきました。これらを活用し、国際的議論の潮流や主要国・都市の取り組み等を的確に踏まえた、質の高い計画策定や各種支援が可能です。



出典：COP26結果概要 環境省

具体的に、当センターは次のような支援を行います。

- ◆ 地球温暖化対策計画に、最新の国際場裏での議論を盛り込みます。
- ◆ 欧州ゼロカーボンシティや欧州グリーンキャピタル賞受賞都市の取り組みを調査し、地球温暖化対策計画に盛り込み可能なイノベーションを提案します。
- ◆ 自治体の海外姉妹都市関係などに基づく、国際協力への展開を見据えた温暖化対策計画の策定とその実現を後押しします。

こうした支援にあたっては、以下のような取り組みを通じて当センターが得てきた知見やネットワークを最大限活用します。

【これまでの実績】

欧州各国の廃棄物管理における資源循環・脱炭素化に向けた動きを調査しました。



当センターは、欧州各国におけるリサイクルと廃棄物焼却熱の回収促進を通じた資源循環・脱炭素化を目指した先進的な取り組みを調査し、日本の廃棄物管理における脱炭素化推進に向けた参考情報としてとりまとめました。

アジア主要都市と本邦自治体との資源循環に向けたネットワークづくりを進めています。

当センターは、アジアの主要都市と日本の自治体との間で地球環境問題から廃棄物管理に至るまで幅広く情報共有と意見交換を行うとともに、技術・経験の交流に向けたネットワークの構築の場として、アジア3Rネットワーク会合を定期的で開催しています。



世界最大の二酸化炭素排出国である中国の環境と開発の調和を後押ししています。



中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、環境と開発を調和させつつ脱炭素化を目指す政策を推進しています。当センターの南川理事長が国際的な諮問機関である「中国の環境と開発に関する国際協力委員会」の委員をつとめる他、日中企業間の技術連携を通じた脱炭素化促進への支援も行っています。